

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ももしも Hotline
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしも Hotline 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社ももしも Hotline 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,211,018	24,155,127	82,218,282
経常利益(千円)	1,878,062	2,224,600	7,053,842
四半期(当期)純利益(千円)	905,664	1,228,722	3,809,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	853,451	1,219,157	3,761,967
純資産額(千円)	32,023,698	34,242,978	34,057,636
総資産額(千円)	41,870,694	46,128,059	46,569,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.29	35.66	110.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	26.28	35.65	110.53
自己資本比率(%)	76.5	74.2	73.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期の国内経済は、東日本大震災による供給制約や電力不足、消費マインドの悪化により大きく落ち込んだあと、徐々に回復傾向にはあるものの、当四半期を通しては停滞感強く推移しました。

当社グループが提供するBPO（Business Process Outsourcing）サービスにおきましては、一部大手企業では内製していた顧客サービス部門のアウトソーシング化を図るなど、コスト構造の改革を推進する動きがみられ、また近年当社グループの業績を圧迫してきた一部直接雇用化に伴う金融向け売上高の減少についても、前年度第4四半期と同レベルを維持する等下げ止まり感が始まってはいるものの、国内経済の先行き不透明感や消費マインドの悪化を受けて、継続性業務の需要は総じて停滞気味に推移しました。

しかしながら、近年受託規模が膨らんでいる大型官公庁向け業務においては、前年度第4四半期から売上高に貢献し始めた業務の遂行体制が軌道に乗り、売上高が一段の拡大を見せたほか、新たなスポット業務も別途加わりました。また、昨年6月に株式取得した㈱ヴィクシア、同じく10月に取得した㈱ウィテラスがそれぞれ売上に貢献、更には前年度下期から業務受託地域が拡大した㈱アイヴィジットの売上高も拡大したことから、当第1四半期の連結売上高は24,155百万円（前年同期比25.7%増）と大きく増加しました。

収益面におきましては、通信向けアウトバウンドや金融向け業務の縮小がマイナス寄与となっているものの、大型官公庁向け業務の受託規模拡大や近年受託を開始した業務の一部黒字化に加え、販売費及び一般管理費の抑制にも努めたことから、同連結経常利益は2,224百万円（同18.5%増）と増加、また同連結純利益は前年同期に特別損失として計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことに伴い、1,228百万円（同35.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、既存の継続性業務において大きな変化はなかったものの、新規獲得業務や前年度第4四半期から売上貢献が始まった大型スポット業務、また前年10月に株式取得を行った㈱ウィテラスの売上高が加わったことで、大きく増加しました。以上の結果、同サービスの連結売上高は10,824百万円（同14.3%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向けプロモーション業務の選別受注強化や震災による自粛ムードを受けた稼働の減少により、同サービスの連結売上高は1,962百万円（同10.5%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向けの一部業務において直接雇用化の影響が残ったものの、前年度第4四半期から本格的な売上計上が始まった大型官公庁向け業務が軌道に乗ったことから、同業務向け売上高が一段の拡大を見せました。以上の結果、同サービスの連結売上高は8,866百万円（同51.3%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

現地に赴いてサービスを行う訪問型営業支援業務において、昨年度下期から業務受託地域が拡大したことから、売上高が大きく増加しました。以上の結果、同事業の連結売上高は2,368百万円（同40.7%増）となりました。

その他

前年同期において計上されていなかった㈱ヴィクシアの売上高が加わったことから、その他の連結売上高は132百万円（同85.1倍）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、当社本社分室（テレマーケティング事業）及び連結子会社の本社（テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業）の移転に伴う設備投資について、投資金額は156百万円を予定しております。なお、本件に関連して、併せて設備の除却を予定しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、通信業界の動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット需要が発生いたしますが、四半期連結会計期間の業績には、前年同期比で業績を見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより、自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、業界のみならず、業務プロセスを越えて拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、74.2%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態にあります。また、アウトソーシングという業態上、需要変動の可能性が否定できないことから、コールセンターは原則賃借によってスペースを確保して設置する等固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,576,000
計	126,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,751,520	34,751,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 50株
計	34,751,520	34,751,520	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	34,751,520	-	998,256	-	1,202,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,457,400	689,148	-
単元未満株式	普通株式 3,170	-	-
発行済株式総数	34,751,520	-	-
総株主の議決権	-	689,148	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式1,050株(議決権の数21個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ももしも Hotline	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	290,950	-	290,950	0.84
計	-	290,950	-	290,950	0.84

(注) なお、平成23年6月30日現在における自己名義保有株式は290,996株となります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,244,215	10,332,617
売掛金	10,563,504	9,607,714
仕掛品	3,152,638	2,737,795
貯蔵品	31,852	35,839
預け金	11,000,000	12,000,000
その他	1,695,097	1,402,128
貸倒引当金	10,996	10,542
流動資産合計	36,676,312	36,105,552
固定資産		
有形固定資産	2,806,646	2,626,631
無形固定資産		
のれん	144,443	104,108
その他	149,130	147,279
無形固定資産合計	293,574	251,387
投資その他の資産	6,793,297	7,144,488
固定資産合計	9,893,517	10,022,507
資産合計	46,569,830	46,128,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,923,550	2,039,125
未払金	5,618,598	5,293,802
未払法人税等	1,989,141	906,178
賞与引当金	619,138	881,938
役員賞与引当金	37,900	9,000
資産除去債務	36,507	52,033
その他	938,679	1,359,744
流動負債合計	11,163,516	10,541,822
固定負債		
退職給付引当金	309,372	328,670
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	902,934	889,362
その他	94,214	83,068
固定負債合計	1,348,678	1,343,258
負債合計	12,512,194	11,885,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	32,573,520	32,768,426
自己株式	592,284	592,284
株主資本合計	34,182,242	34,377,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,957	129,778
為替換算調整勘定	4,648	4,392
その他の包括利益累計額合計	124,606	134,171
純資産合計	34,057,636	34,242,978
負債純資産合計	46,569,830	46,128,059

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	19,211,018	24,155,127
売上原価	15,747,989	20,172,503
売上総利益	3,463,029	3,982,623
販売費及び一般管理費	1,626,899	1,789,600
営業利益	1,836,130	2,193,022
営業外収益		
受取利息	19,400	10,643
受取配当金	10,628	12,020
受取手数料	14,357	9,771
その他	2,569	2,987
営業外収益合計	46,954	35,423
営業外費用		
支払利息	52	1,374
持分法による投資損失	4,371	2,067
その他	598	403
営業外費用合計	5,022	3,845
経常利益	1,878,062	2,224,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,807	-
受取補償金	-	55,510
その他	-	0
特別利益合計	3,807	55,511
特別損失		
減損損失	294	41,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	-
災害による損失	-	103,489
その他	10,787	5,719
特別損失合計	282,107	150,612
税金等調整前四半期純利益	1,599,763	2,129,499
法人税、住民税及び事業税	769,869	847,571
法人税等調整額	75,770	53,205
法人税等合計	694,098	900,776
少数株主損益調整前四半期純利益	905,664	1,228,722
四半期純利益	905,664	1,228,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	905,664	1,228,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,333	9,820
為替換算調整勘定	879	255
その他の包括利益合計	52,213	9,564
四半期包括利益	853,451	1,219,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,451	1,219,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	173,785千円	減価償却費	218,825千円
のれんの償却費	61,579千円	のれんの償却費	40,335千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,525,785	1,683,670	19,209,456	1,561	19,211,018	-	19,211,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	118,764	118,764	696	119,461	119,461	-
計	17,525,785	1,802,435	19,328,221	2,258	19,330,480	119,461	19,211,018
セグメント利益 又は損失()	1,926,021	61,927	1,864,093	28,134	1,835,958	171	1,836,130

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,653,386	2,368,774	24,022,161	132,965	24,155,127	-	24,155,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,263	1,636	56,899	-	56,899	56,899	-
計	21,708,650	2,370,410	24,079,061	132,965	24,212,026	56,899	24,155,127
セグメント利益 又は損失()	2,262,218	51,297	2,210,920	19,041	2,191,878	1,144	2,193,022

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円29銭	35円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	905,664	1,228,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	905,664	1,228,722
普通株式の期中平均株式数(株)	34,442,814	34,460,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円28銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,146	2,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社もしもしホットライン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。